

令和7年第5回（11月）瀬戸内市議会定例会

行政報告

本日は、令和7年第5回（11月）瀬戸内市議会定例会を招集しましたところ、ご多用の中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

本市では、今後の市政運営の基本方針として「人が集い、手取りが増えるまちづくり」を掲げ、その実現に向けて取組を進めていきます。現在、必要な財源と体制を確保しながら、さまざまな事業を展開していくよう、協議をしているところです。

「人が集い、手取りが増えるまち」とは、移住・定住者や観光客が集まり、まちに賑わいが生まれるとともに、行政コストや生活コストが抑えられ、市民の皆さまの所得（手取り）が増えることを意味します。

このようなまちづくりを実現するために、本市では官民連携や公有地の民間開放、契約方針の見直しなどにより、民間の参入機会を最大化し、創出した価値を積極的に発信していきます。

これにより、限られた予算の中で、まちが持つ資源や魅力、そして強みを最大限に活かし、経済的・社会的・文化的な価値を高めて、本市の持続可能な発展を目指していきます。

冒頭申し上げました体制の確保の観点では、後任の副市長を公募したとこ

ろ、８９人の方の応募がありました。

書類選考を通過した方と先日面接を行ったところです。選任に係る調整が完了しましたら、改めて選任同意の議案を提出する予定です。

また、市役所組織の機構改革を行います。

「人が集い、手取りが増えるまち」の実現に向け、現状の改善だけでなく、新規の政策を含め、更なる市の成長を実現するため、総合政策部を成長戦略部とし、市政全体の政策調整や新規事業の企画立案を担う部門、企業やデベロッパーを誘致して新たな開発を生み出すことに取り組む部門、瀬戸内市の魅力を効果的に発信することなどプロモーションを強化するための部門、市が持つ観光資源を積極的に活用する事業を実施する部門、移住・定住施策や地域活性化を推進するといった施策を展開する部門として、再編します。

併せて、より安心して子どもを産み育てる環境を整備して、効率的な保健事業を展開するため、福祉部、こども・健康部をそれぞれ健康福祉部、こども未来部に改組します。社会福祉や障害福祉、生活支援といった福祉施策と介護保険や高齢者福祉、健康増進施策については健康福祉部で担当し、子育て施策の企画立案や保育園・こども園の管理運営、放課後児童クラブや小規模保育所への支援及び、現在こども・健康部内で連携して行っている児童福祉と母子保健の相談支援についてはこども未来部が担当します。

以上、大幅な機構改革となることから、例年より前倒しで条例案を提出しています。

それでは、主な取組についてご報告させていただきます。

○ 令和7年度ふるさと納税について

今年度4月から10月末までの個人版ふるさと納税寄附額は約6億9千万円で前年同月比133.6%となりました。この増加は、広告手法の改善を進めたことや主力返礼品であるオリーブオイルを中心に牡蠣や米、果物といった特産品のサイト上での露出を増やした取組と、10月1日からの「ポイントが付与するサイトを通じての寄附を禁止する制度改革」に伴う駆け込み需要によるものと分析しています。

今後は、リニューアルした市のふるさと納税サイトの広報活動を強化し、併せて新規返礼品の開発や開拓、特産品の魅力を発信することにより、新規寄附者の獲得を目指し、更なる寄附額の増加に向けて積極的に取り組んでいきます。

○ ふるさと納税を活用した海外支援金について

本市では、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に関し、ふるさと納税を活用した海外支援金として、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）への寄附を始め、これまでに3回、3年間で総額1,770万円を寄附しました。これまでの寄附により、世界の難民支援に一定の貢献ができたことから、2025年12月31日をもって、「UNHCRを通じた世界難民

支援」へのふるさと納税の募集を終了することとします。

今後も、国連機関との連携を深めながら、市民の国際意識を高め、多文化共生や難民などへの理解促進に努めることを通じて、平和と人権の尊重に貢献していきたいと考えています。

○ 官民連携による市役所敷地内での昼食販売について

市役所で働く職員の福利厚生を主な目的として、本庁舎敷地内における昼食販売を実施することとし、事業者を公募の上、10月23日から販売を開始しました。11月6日までに市内6事業者を含む12事業者から販売の希望が出されており、お弁当やサンドイッチなどの食事や、焼き菓子、たい焼きといったスイーツの販売を日替わりで行っていただいています。

この官民連携の取組を今後、市立美術館や刀剣博物館等の公共施設にも拡大することで、地域事業者への機会創出や観光客、周辺住民の利便性向上にもつながることを期待しています。

○ 民間こども園の開園について

希望園に入園できないこどもが増加し、保育園の不足が切迫した状況を改善するため、実質待機児童ゼロを目指しています。現在、不足傾向が顕著な長船地域に民間の認定こども園の誘致を進めていましたが、先般、事業者が決定し、旧長船町公民館跡地に幼保連携型認定こども園が令和9年4月に開

園する予定となりました。

事業者は、岡山市で2園の就学前教育・保育施設を運営する、岡山市北区の社会福祉法人愛あい会です。

同法人は、市が貸し付ける約4,900㎡の土地に、定員110人の幼保連携型認定こども園を設置する計画で、開園に向けて準備を進めています。

今議会に国の交付金等、本事業に関連する予算を計上しています。

○子育て支援アプリについて

10月1日から「せとうちし子育てアプリ」の運用を開始しました。

本アプリは、妊娠期からの健康データの記録や管理、出産後は子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理などの電子母子健康手帳の機能に加え、市からの子育て情報や地域のイベント情報の発信にも活用できます。

さらに、アプリから事前申請することで、妊娠届出時に市役所窓口での書類記入の負担を軽減することができます。

10月末現在162人のアプリの登録があり、更に多くの皆さまに利用いただけるよう、保育園や幼稚園、地域子育て支援センターなどの関係機関を通じて、また、乳幼児健診や育児相談、離乳食講習会等での案内、ホームページや広報紙、市公式SNSなどを活用して情報を発信し、広く周知を図っていきます。

○ 日本刀や焼物の海外販路拡大事業及びインバウンド獲得について

備前市と連携して進めている備前長船の日本刀や、備前焼・虫明焼・須恵器をはじめとする焼物の海外販路拡大事業について、10月23日に東京で開催された外国人富裕層をターゲットとした体験販売会において日本刀関連のコンテンツを出展したところ、太刀・短刀など計4口^{ふり}、約900万円の販売実績がありました。また、^{こしらえ}拵を製作する注文もあり、合わせて約1,300万円以上の売上となる見込みであるほか、興味を持たれた方との売買交渉を継続している案件もあります。作り手である刀鍛冶や武術の演武を組み合わせ、ストーリー性を持たせた販売手法が、外国人富裕層の心に響き、購買につながることを実感しました。

加えて、10月30日、31日に備前市、外務省との共催で駐日外交団をお招きする地方視察ツアーを実施し、11か国13人の駐日大使等に、焼物や日本刀の伝統や技術に触れていただきました。今後は、つながりのできた駐日大使等を通じて、各国への周知の協力依頼や販路開拓に対する助言などを求めていると考えています。

これらの成果を踏まえ、海外販路の更なる拡大を図るなど、焼物や日本刀といった地域を代表する伝統工芸美術品の振興を進めていきます。

○ ごみ削減に向けた取組に関する周知について

来年度から開始する指定ごみ袋の価格改定やプラスチック製品の一括回

収による資源化物の分別の拡充など、ごみ削減に向けた取組を、市民の皆さまに分かりやすくお伝えするため、11月号の広報せとうちへの折込みチラシや公式SNS、指定ごみ袋売場へのチラシの掲示を通じて情報発信をしています。

また、11月13日から、地域の環境衛生委員の方々に向けた説明会を4回開催し、各地域でのサポート体制の強化を図っているところです。

それに加えて、今後も、市が主催する各種講座や集会等に出向いて説明を行うほか、市民の皆さまからのご要望に応じて、積極的に出前講座を開催するなど、ごみ削減に向けた取組が円滑に進むよう、機会を捉えて、更なる周知に努めていきます。

○ 脱炭素先行地域づくり事業について

環境省の交付金事業である「脱炭素先行地域づくり事業」では、市が設立した瀬戸内市民電力が中心となり、先行地域として位置付けている邑久町玉津・裳掛地区において、各種事業を展開しています。

10月下旬に両地区で開催した無料相談会では、先行地域内にお住まいの市民を対象とした市民電力の2つのメニュー「電気代がお得になる電気契約の切替」と「初期費用0円の太陽光発電設備リース」について、周知を開始したところです。

また、公共施設への電力供給を目的に、市の所有する遊休地を活用して、

市民電力が太陽光パネルを設置する「オフサイトP P A事業」については、実施予定地の選定を終えて、地元説明会を開催するなど、設置に向けた準備に着手したところです。

市の公共施設で使用する電力を2030年度までに脱炭素化する目標達成に向けて、着実に事業を進めていきます。

○ 人と猫が幸せに暮らせるまちづくりについて

本市では、飼い主のいない猫の無秩序な繁殖による、糞尿被害などのトラブルを未然に防ぎ、地域と共生できる環境を創出するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に対する補助金交付事業を実施しています。

この事業の財源は、取組を応援してくださる多くの皆さまからの寄附金によって支えられており、今年度も目標金額500万円を掲げて、10月27日から来年1月24日までの3か月間、クラウドファンディングを実施しています。

取組の開始から6年目を迎えますが、着実に事業を進めるため、皆さまの温かいご支援をお願いします。

今後も、人と猫がともに幸せに暮らすことができるまちづくりを目指します。

○ 民生委員・児童委員について

民生委員・児童委員は、地域社会の福祉向上に欠かせない存在であり、市民の多様な福祉ニーズにこたえるために活動していただいています。

今年度は一斉改選の年に当たり、瀬戸内市民生委員推薦会から新たな委員102人の推薦がありました。委員への委嘱状交付式を12月2日に開催する予定であり、新たに委嘱される委員の皆さまには、地域での困りごと、心配ごとなどの相談や訪問活動を通じ、行政等につなぐ役割にご尽力いただくこととなります。今後も、委員活動を全面的に支援し、地域福祉の更なる向上に努めていきます。

○ おかやま教育週間について

岡山県では、学校・家庭・地域が一体となり、「地域の子どもは地域が育てる」という機運を高めるため、毎年11月1日から7日までを「おかやま教育週間」と定めています。

本市においても、この教育週間に合わせて、10月から11月にかけて授業参観に加え、文化祭や学習発表会などの学校公開を実施しています。

また、キャリア教育の一環として、中学生が地域に出向いて職場体験を行う活動も実施しています。この職場体験を通して、地域の皆さまと連携しながら、子どもたちの学びをより豊かに深めていきます。

○不登校の児童生徒への対応について

10月29日、文部科学省から令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果が公表されました。この調査結果によると、全国の小・中学校における不登校児童生徒数は、令和5年度に引き続き過去最多を更新しています。なお、本調査における本市の不登校児童生徒数は、令和5年度と比較し、小学校では同程度、中学校では増加という結果でした。

各学校においては、不登校児童生徒の個別の状況に応じた支援に努めています。特に邑久小学校と市内3中学校には、学校内に支援拠点である「自立支援室」を設置し、不登校児童生徒を支援する専門スタッフを配置しています。これにより、学習面や生活面で課題を抱えていたり、教室での集団生活にストレスを感じていたりするなどの理由で不登校傾向にある児童生徒が、安心して自立支援室に通室することができます。

また、こどもみらいサポートセンター内に設置する教育支援センターでは、「のぞみ教室」において児童生徒が心を休め、安心して過ごせる居場所を提供するとともに、社会的自立を目指し、「教育相談室」において電話・来所・家庭訪問等による相談活動や個別支援を行っています。

しかしながら、今年度ここまでの不登校児童生徒の出現率は、昨年度同時期と比較して、小学校では同程度、中学校では増加傾向にあります。

今後も、学校と関係機関等が積極的に連携し、組織的な対応を継続していきます。児童生徒本人への対応に加えて、児童生徒が不登校になった際に、

大きな悩みや不安を抱える家庭への支援も重要です。将来の瀬戸内市を担う子どもたちが社会的に自立できるよう、家庭を支える体制づくりに真摯に取り組んでいきます。

○ 公民館活動について

県内でも広く知られている第39回備前長船菊花展を、10月22日から11月20日まで、ゆめトピア長船で開催しました。会場には色鮮やかな花が咲き誇り、訪れた方々に感動を味わっていただくことができました。来場者からは「丹精込めて育てられた菊を楽しむことができた」との声が寄せられました。

また、10月、11月には牛窓町公民館・長船町公民館の2会場で瀬戸内市文化祭が開催され、公民館で日頃活動されている皆さまの学習成果が披露されました。中央公民館が改修工事中であることから、長船町公民館において長船会場・邑久会場の合同文化祭が開催され、市民ステージ発表や市民創作展を行いました。多くの皆さまにご来場いただき、会場も盛り上がりしました。

さらに、11月29日と30日には、ゆめトピア長船を会場として、第36回喜之助人形劇フェスタが開催されます。竹田人形座の鈴木友子氏、糸あやつり人形劇団みのむし、かわせみ座など、竹田喜之助氏の直弟子による劇団や江戸糸あやつり人形など、全国屈指の6劇団が公演を行います。観劇さ

れる皆さまに糸あやつり人形劇文化の魅力を感じていただける機会となることを目指します。

さて、今議会で提案申し上げます案件は、人事４件、条例８件、補正予算１３件、その他６件、計３１件です。

よろしくご審議をいただき、適切なご決定をいただきますようお願い申し上げます。報告を終わらせていただきます。

令和７年１１月２６日

瀬戸内市長 黒石 健太郎